

## ブラジル・ボウソナロ大統領、ダボスで構造改革を訴える

～就任後の初舞台は経済政策に注力、市場は期待先行の様相を一段と強める～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 西濱 徹 (Tel: 03-5221-4522)

### (要旨)

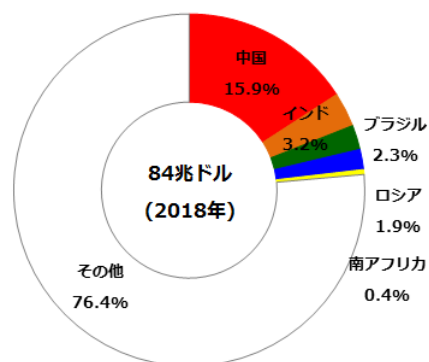
- ここ数年のダボス会議では、一昨年に中国の習近平国家主席、昨年にインドのモディ首相が基調講演を行うなど、新興国の存在感が高まっている。今年は今月初めに就任したブラジルのボウソナロ大統領が登場した。なお、今年は多くのトップが相次いで国内問題を理由に出席を取り止めており、地味と揶揄する向きもある。ただし、世界経済を巡る問題が複雑化するなかで諸問題を議論し、共有する場自体は有意義と捉えられる。
- ボウソナロ氏を巡っては「ブラジルのトランプ」と揶揄する向きもあるが、基調講演は経済政策に大半の時間を割き、構造改革の実現による経済開放の実現を訴えた。事前に懸念されたポピュリズム色を抑えたことは、同氏の評価向上に繋がったとみられ、株価は再び最高値を更新するなど期待を集めている。他方、改革実現のハードルは依然高く、その手腕も未知数ななか、着実に構造改革の前進が図られるかをみる必要はあろう。

スイスのダボスでは、今年も1月22～25日の日程で世界経済フォーラムの年次総会（通称『ダボス会議』）が開催されている。一昨年の同会議では中国の習近平国家主席（共産党総書記）が（詳細は2017年1月18日付レポート「[習近平氏、ダボスで「反保護主義」を語る](#)」をご参照下さい）、昨年はインドのモディ首相が開幕直後の基調講演に登壇し（詳細は昨年1月24日付レポート「[去年の中国に続き、今年はインド・モディ首相がダボス会議に](#)」をご参照下さい）、世界経済と同様に新興国のトップが存在感を高める動きが鮮明になってきた。今年の同会議では、昨年の大統領選に勝利して今月初めに就任したブラジルのボウソナロ大統領が基調講演に登壇し、

3年連続で新興国の雄である『BRICS』諸国のトップが登場した。ただし、今年については米国のトランプ大統領のほか、フランスのマクロン大統領、英国のメイ首相が相次いで国内問題を理由に出席を取り止めており、主要先進国から同会議に参加したのは日本の安倍首相、ドイツのメルケル首相、イタリアのコンテ首相の3人に留まった。また、中国の習近平国家主席やインドのモディ首相も出席を見送るなど、主要新興国のトップも相次いで欠席している（なお、南アフリカのラマポーザ大統領は出席）。

近年の同会議は世界のトップが一堂に会して国際的な問題をオープンに議論する場として機能してきたが、世界経済を巡る問題が複雑化して不透明感が高まっているにも拘らず、今年は先進国、新興国問わず国内問題を理由に出席を見送る動きが広がった。こうした状況を揶揄して『地味』などと評する向きもみられるが、足下の世界経済を巡っては米中貿易摩擦、保護主義的な動きの広がり、英国

図 世界経済に占める BRICS 諸国の割合



(出所) IMF “WEO Database Oct. 2018”より当社作成

のEU（欧州連合）離脱問題（いわゆる『BREXIT』）など、不透明要因が山積しており、オープンな議論を通じて問題認識が多くの国、人々の間で共有されること自体には大きな意味があると考えられる。なお、今年のダボス会議の主要テーマは『グローバリゼーション 4.0 (Globalization 4.0)』とされ、先進国を中心に世界の政治情勢の混沌度合いが日増しに高まっていることを受けて、いわゆる『第4次産業革命』を通じて様々な課題解決に向けた包括的なメッセージを打ち出すことが見込まれている。

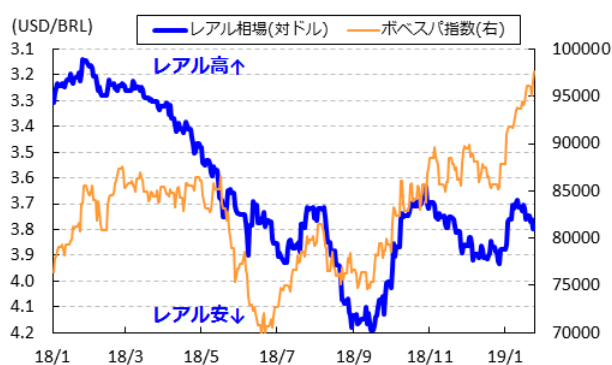
こうしたなか、ボウソナロ氏は開幕初日（現地時間 22 日）の基調講演に登壇した。同氏を巡っては、今月 1 日に大統領に就任したばかりで同会議が初の外遊先となったことに加え、過激な言動を繰り返して扇動的な動きをみせるなどポピュリズム（大衆迎合）色が強く、海外メディアなどは米トランプ大統領に準えて『ブラジルのトランプ』と揶揄する向きもあり、その言動に注目が集まった。ただし、直前に行われたインタビューにおいては「世界にブラジルが変わったことをみせたい」と発言する一方、「貿易拡大に加え、確実な民営化の成功を目指す」として「投資家にブラジルがビジネスする上で安全な国であるとのメッセージを伝えたい」と述べるなど、過激な言動を封印する姿勢がみられた。事実、基調講演では開口一番「ブラジル経済は危機的な状況に直面している」と述べる一方で「この場は我々によって新たなブラジルが築かれることを世界が知る機会になった」とし、「新政府は世界が待ち望む構造改革の実現に向けた信頼性を有している」とするなど、構造改革の実現を力説した。その上で、具体的な取り組みのひとつとして「観光産業の発展に向けて治安維持の強化を図るべく必要な投資に注力する」とする一方、「必要な経済成長を実現させる一方で、環境保全に向けて精一杯の努力を払う」として、新政権の発足前後から国内外で懸念が高まっている環境問題に配慮する姿勢を示した（詳細は 11 日付レポート「[ブラジル、ボウソナロ新政権は出だしからドタバタ続き](#)」をご参照下さい）。さらに、同国内における投資及びビジネスの促進を図るべく「減税及び税制の簡素化に取り組むことで、ブラジル国内でビジネスしやすい環境醸成に努める」としたほか、「閉鎖的とみられてきた経済環境を変化させる」として、外資企業を積極的に誘致する姿勢を示し、企業負担の低下を通じた雇用創出を目指す考えをみせた。また、具体的な目標として「ブラジルを（世界銀行が発表する事業のしやすさを測る調査である）『Doing Business』のトップ 50 位以内に押し上げる」とした（2019 年版においてブラジルは 190 ヶ国中 109 位）。さらに、「ブラジルは鉱物資源が豊富だが資源開発のノウハウが不足しており、技術のあるパートナーを求めている」として、外資による投資流入を通じて経済成長の実現を図る考えを示し、省庁再編による取引コストの縮減に加え、教育制度の改革を通じた人材育成の充実にも取り組む考えをみせた。なお、世界的な貿易を巡る対立をきっかけに世界経済を巡る不透明感が高まっていることに対しては「WTO（世界貿易機関）の改革を積極的に支援する」として、同会議で安倍首相が述べた WTO 改革に同国も前向きな姿勢を示した。他方、同国では既存の主要政党の有力政治家などが絡む汚職問題が政界を揺るがす問題となったほか、ボウソナロ大統領の誕生を後押しする一因になったとみられるなか「（ルラ元大統領を収監に追い込んだ元判事の）モロ法務・公安相が汚職及び組織犯罪撲滅に尽力する」として、汚職撲滅と治安改善に取り組む考えを示した。さらに、ボウソナロ氏は通商政策について、就任前後から一貫して歴代政権が重視してきたメルコスール（南米南部共同市場）など多国間の枠組を離脱して、二国間関係の強化に取り組む姿勢を示してきたが、「メルコスールについてはより完全な姿にする必要がある」とあり方の改革に言及しており、今後域内国どうしの議論が活発化することも予

想される。なお、基調講演の大半は新政権による経済政策に時間が割かれたものの、一部は持論とされる左派批判を展開したほか、反米左派政権が牛耳る隣国ベネズエラを念頭にけん制姿勢をみせるなど独自色もみせた。ただし、全体的なトーンとしては自身初の世界的な舞台で扇動的な発言を抑えることにより一定の評価を得ることに成功したと言える。ボウソナロ氏が真正面から構造改革を推進することを示したことに反応して、金融市場では主要株式指数（ボベ

スパ指数）が再び過去最高値を更新するなど期待を高める動きが一段と鮮明になっている。ただし、ボウソナロ陣営については経済チームの陣容に対する期待は高い一方、外交及び内政を巡っては様々な利害対立が表面化するリスクが懸念されるほか、議会对策を誤れば最大のハードルである年金制度改革の成立も厳しいのが実状である。その意味では、現時点における期待を背景にした『熱狂』には多少距離を置きつつ、新政権が着実な構造改革を前進出来るか確認する必要性は残っていると見えよう。

以上

図2 レアル相場(対ドル)と主要株式指数の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。